

# 『プロサポP C レンタル』 利用規約

本利用規約（以下「本規約」と言います。）には、当社の提供する法人向けパソコンレンタルサービス『プロサポP C レンタル』（以下「本サービス」と言います。）の提供条件及び当社と利用ユーザーの皆様との間の権利義務関係が定められています。本サービスの利用に際しては、本規約の全文をお読みいただいたうえで、本規約に同意いただく必要があります。

## 第1条（適用）

1. 本規約は、本サービスの提供条件及び本サービスの利用に関する当社と利用ユーザーとの間の権利義務関係を定めることを目的とし、利用ユーザーと当社との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。
2. 本規約の内容と、本規約外における本サービスの説明等とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。
3. レンタル契約において、本規約と異なる内容を定めた場合、レンタル契約の規定が優先して適用されるものとします。

## 第2条（定義）

本規約において使用する以下の用語は、各々以下に定める意味を有するものとします。

- (1) 「本サービス」とは、当社が提供する【プロサポP C レンタル】という名称のサービス（理由の如何を問わずサービスの名称または内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。）を意味します。
- (2) 「レンタル契約」とは、本規約を契約条件として当社と利用ユーザーの間で締結される、賃貸借契約を意味します。
- (3) 「当社」とは、【株式会社グローバルキャスト】を意味します。
- (4) 「当社ウェブサイト」とは、当社が運営するウェブサイト（理由の如何を問わず、当社のウェブサイトの内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。）を意味します。
- (5) 「利用ユーザー」とは、第4条（申込み）に基づいて本サービスの利用を申込み、当社とレンタル契約を締結した法人を意味します。
- (6) 「商品」とは、当社が本サービスにおいて取り扱う物品をいいます。
- (7) 「LMS」とは、当社の判断において選び抜いた、パソコンを利用・活用する上でのスキルアップコンテンツサービス等を利用ユーザーに対して提供するためのシステムをいいます。

## 第3条（本サービス内容）

本サービスは、当社が、利用ユーザーに対し、当社が所有する商品を賃貸するレンタルサービスであ

り、それに付随してLMSを通じたスキルアップコンテンツの提供を行うサービスです。

#### 第4条（申込み）

1. 本サービスの利用を希望する者（以下「利用希望者」といいます。）は、本規約を遵守することに同意し、かつ申込に必要な当社所定の書類（以下「申込必要書類」といいます。）に必要な事項を記入し記名押印した申込必要書類（以下「申込書」といいます。）を、当社所定の方法で当社に送付することにより、申込みをすることができます。
2. 当社が申込書を受領した時点で、当社と利用希望者の間でレンタル契約が成立するものとします。
3. 当社は、利用希望者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、利用を拒否することがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。
  - (1) 当社に提供した情報の全部または一部につき虚偽、誤記または記載漏れがあった場合
  - (2) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）である、または資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流もしくは関与を行っているると当社が判断した場合
  - (3) 過去当社との契約に違反した者またはその関係者であると当社が判断した場合
  - (4) その他、利用を適当でないと当社が判断した場合
4. LMSは、利用ユーザーであれば、別途申込不要で使用することができます。
5. 商品の申込台数が10台以上の利用ユーザーは、当社に対し、パソコン研修の申込を行うことができます。研修内容、日時等の詳細は、当社及び利用ユーザーにて別途協議の上、決定いたします。
6. 有料のスキルアップコンテンツの利用を希望する場合は、別途申込が必要となります。

#### 第5条（使用期間）

1. 利用ユーザーは、商品引渡完了日またはレンタル開始希望日のいずれか遅い日付（以下、「使用開始日」といいます。）から商品を使用できます。
2. 商品の使用期間は、使用開始日の属する月の24か月後の末日までとします。ただし、申込書において異なる契約期間を定めた場合は当該記載が優先するものとします。
3. 使用期間満了の1ヶ月前までに、当社または利用ユーザーのいずれからも何らの申し出のない場合、同一条件で契約更新され、その後も同様とします。
4. LMSの使用期間は、レンタル契約により定めた商品の使用期間と同様とします。

#### 第6条（料金及び支払方法）

1. 利用ユーザーは、レンタル契約の対価として、申込書記載の利用料金を、当社が指定する支払方法により当社に支払うものとします。
2. 利用ユーザーが利用料金の支払を遅滞した場合、利用ユーザーは年14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。

## 第7条（引渡し）

1. 当社は、商品を、利用ユーザーの指定する住所へ郵送する方法により引き渡します。郵送費用は当社の負担とします。
2. 利用ユーザーは、引渡し時から、善良な管理者の注意をもって商品を使用・管理します。
3. 商品の引渡し後、利用ユーザーは速やかに商品の性能の欠陥の有無につき確認し、商品の性能の欠陥が判明した場合、利用ユーザーは引渡しから1週間以内に当社に通知するものとします。
4. 利用ユーザーが商品の引渡しを不当に拒絶等した場合、当社は何らの催告を要せずレンタル契約を解除し、発生した費用等を利用ユーザーに請求できるものとします。
5. 当社は、利用ユーザーに対し、利用ユーザーがレンタル契約を締結した商品の台数に応じて、LMSの利用に必要となるユーザーID及びパスワードを発行し、メールにて通知するものとします。

## 第8条（使用・管理）

1. 利用ユーザーは、商品を日本国内でのみ使用するものとします。
2. 利用ユーザーは商品を、法令等を遵守し、善良なる管理者の注意をもって使用および管理し、定期的に保守、点検、整備等を行うものとします。
3. 利用ユーザーは、商品の滅失、損傷等が生じた場合、直ちに当社に連絡するものとします。
4. 商品が損傷した場合、その原因を問わず、利用ユーザーが修繕等の責任を負うものとします。
5. 商品の引渡しから返還までの期間に商品に滅失、損傷等が生じた場合であっても、利用ユーザーは、レンタル料金支払いの減額もしくは免除、またはレンタル契約解約等はできません。
6. 本条に定める利用ユーザーによる商品の使用・管理について、必要となる費用等は利用ユーザーが負担するものとします。

## 第9条（商品の使用による損害）

商品の使用によって利用ユーザーまたは第三者に損害が生じた場合、当社の責に帰すべき場合を除いて、利用ユーザーが賠償する責任を負います。

## 第10条（商品の返還等）

1. 利用ユーザーは、使用期間終了後、商品をレンタル開始時の原状に復したうえ、直ちに商品を当社が指定する住所に郵送することにより返却します。郵送費用は、当社の負担とします。
2. 使用期間終了後相当の期間が経過したにもかかわらず商品の返却がない場合、当社は、利用ユーザーによる契約更新の申込みがあったものとして取り扱います。
3. 返却された商品またはその付属品に滅失、損傷、欠品等がある場合、当社は、当該滅失、損傷、欠品等によって被った損害の実費相当額につき利用ユーザーに請求できるものとします。
4. 当社は、使用期間終了後、利用ユーザーに対するLMSの提供を停止いたします。

### **第11条（機種変更）**

1. 利用ユーザーは、使用期間中であっても、当社所定の方法により申し込むことで、商品の機種変更ができます。
2. 機種変更の際に生じる送料は、当社の負担とします。

### **第12条（解約）**

利用ユーザーは、当社に申し出ることによって本サービスを解約することができます。その場合、中途解約金として、当社に対し、申出の時点で残存する使用期間分の料金を支払うものとします。

### **第13条（禁止事項）**

利用ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為または該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。

- (1) 通常の用法に異なる商品の利用行為
- (2) 商品の第三者への譲渡・担保設定行為
- (3) 商品の改造、加工、ソフトウェアの複製等の行為
- (4) 商品の第三者への転貸行為
- (5) 商品の占有移転行為
- (6) 法令に違反する行為または犯罪行為に関連する行為
- (7) 当社またはその他の第三者に対する詐欺または脅迫行為
- (8) 公序良俗に反する行為
- (9) 当社またはその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利または利益を侵害する行為
- (10) 当社が提供するソフトウェアその他のシステムに対するリバースエンジニアリングその他の解析行為
- (11) コンピュータウイルス等の有害なプログラム及びデータを、LMSを通じて、またはLMSに関連して提供する行為
- (12) 当社が許諾する以外の方法により、LMSに関連するデータヘリンク等のデータ等を張る行為
- (13) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (14) 反社会的勢力等への利益供与
- (15) その他、当社が不適切と判断する行為

### **第14条（免責）**

1. 当社は、本サービスが利用ユーザーの特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、利用ユーザーによる本サービスの利用が利用ユーザーに適用のある法令ま

たは業界団体の内部規則等に適合すること、継続的に利用できること、及び不具合が生じないことについて、明示または黙示を問わず何ら保証するものではありません。

2. 商品内の電磁的記憶媒体等に含まれるデータの滅失等が生じたとしても、当社は責任を負いません。
3. 本サービスの利用によって利用ユーザーが損害を被ったとしても、当社は、当社に故意または過失・重過失がある場合を除き、一切の責任を負いません。
4. 当社は、本サービスに関して利用ユーザーが被った損害につき、過去 12 ヶ月間に利用ユーザーが当社に支払った対価の金額を超えて賠償する責任を負わないものとし、また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないものとします。
5. 当社は、以下の各号に該当する場合には、あらかじめ利用ユーザーに告知することにより、LMS 上で提供するコンテンツの提供を中断・中止することができるものとします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。
  - (1)LMS に関するWEB 関連システムの保守を定期的にまたは緊急に行う場合。
  - (2)委託先が、LMS に関するサービスを中断した場合。
  - (3)戦争、暴動、騒乱、労働争議、地震、噴火、洪水、津波、火災、停電その他の非常事態により、本サービスの提供が通常どおりできなくなった場合。
  - (4)その他、LMS の提供上、一時的な中断が必要と当社が判断した場合。
  - (5)LMS の提供が技術的に困難または不可能になった場合。

## **第 15 条（権利帰属）**

商品及び LMS の所有権並びに本サービスに関する知的財産権は全て当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に基づくレンタル契約の締結は、商品、LMS 及び本サービスに関する当社または当社にライセンスを許諾している者の所有権の移転や知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。

## **第 16 条（提供コンテンツの変更・廃止）**

1. 当社は、利用ユーザーへの事前の告知をもって、LMS にて提供するコンテンツの内容の変更することができるものとし、利用ユーザーは予めこれを承諾するものとします。
2. 当社は、LMS 上の提供コンテンツの全部または一部を廃止することができるものとし、利用ユーザーは予めこれを承諾するものとします。

## **第 17 条（提供コンテンツの非保証）**

当社は LMS 上で提供するコンテンツ等について万全を期しておりますが、その完全性、正確性、適用性、有用性等の保証を行いません。

## **第 18 条（解約）**

1. 当社は、利用ユーザーが、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知または催告することなく、レンタル契約を解約し、利用ユーザーに対し、商品の返還を請求することができま

す。

- (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
  - (2) 当社に提供した情報に虚偽の事実があることが判明した場合
  - (3) 支払停止もしくは支払不能となり、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
  - (4) 当社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して 30 日間以上応答がない場合
  - (5) 第 4 条第 3 項各号に該当する場合
  - (6) その他、当社が本サービスの利用の継続を適当でないと判断した場合
2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、利用ユーザーは、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。

### **第 19 条（秘密保持）**

1. 本サービスに関連して、商品その他の利用ユーザーから提供された機器内の電磁的記録媒体に含まれるデータおよびその内容について、当社は機密として取り扱うものとします。
2. 利用ユーザーは、本サービスに関連して当社が利用ユーザーに対して秘密に取扱うことを求めて開示した非公知の情報について、当社の事前の書面による承諾がある場合を除き、秘密に取扱うものとします。

### **第 20 条（利用者情報の取扱い）**

1. 当社による利用ユーザーの利用者情報の取扱いについては、別途当社プライバシーポリシー（<https://global-cast.jp/privacypolicy/index.html>）の定めによるものとし、利用ユーザーはこのプライバシーポリシーに従って当社が利用ユーザーの利用者情報を取扱うことについて同意するものとし、
2. 当社は、利用ユーザーが当社に提供した情報、データ等を、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で、利用及び公開することができるものとし、利用ユーザーはこれに異議を唱えないものとし、

### **第 21 条（本規約等の変更）**

当社は、当社が必要と認めた場合は、本規約を変更できるものとし、本規約を変更する場合、変更後の本規約の施行時期及び内容を当社ウェブサイト上での掲示その他の適切な方法により周知し、または利用ユーザーに通知します。但し、法令上利用ユーザーの同意が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法で利用ユーザーの同意を得るものとし、

## **第22条（連絡／通知）**

1. 本サービスに関する問い合わせその他利用ユーザーから当社に対する連絡または通知、及び本規約の変更に関する通知その他当社から利用ユーザーに対する連絡または通知は、当社の定める方法で行うものとします。
2. 当社が、利用ユーザーから提供されたメールアドレスその他の連絡先に連絡または通知を行った場合、利用ユーザーは当該連絡または通知を受領したものとみなします。

## **第23条（レンタル契約上の地位の譲渡等）**

1. 利用ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、レンタル契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴いレンタル契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに利用ユーザーの登録事項その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

## **第24条（分離可能性）**

本規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

## **第25条（準拠法及び管轄裁判所）**

1. 本規約及レンタル契約の準拠法は日本法とします。
2. 本規約またはレンタル契約に起因し、または関連する一切の紛争については、名古屋地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

【2021年8月19日制定】

【2021年9月27日改定】

【2021年10月25日改定】

【2022年3月25日改定】

【2023年6月8日改定】

